

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	11	課題区分	C
横断的な課題	人口減少下にあってもデジタル技術や地域の強みを生かした地域づくりの推進				
地域重点政策	人口減少下にあっても「デジタル技術や地域の強みを生かし今後も活躍する長野地域」をつくる				
実施機関	長野地域振興局		担当課	所属	商工観光課
事業名	長野地域産業DX推進事業			電話	026-234-9528
				E-mail	nagachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
事業概要等	目的 (目指す姿)	長野地域の特徴であるIT企業の集積を活用し、地域企業のDXの取組を支援するとともに、IT企業と地域企業のマッチングによる地域内経済循環を促進する。			
	現状と課題	(1)長野地域は、IT事業者の県内随一の集積地域であり、地域内の企業がユーザーとして利用できれば、相乗効果による地域産業・経済の活性化が期待できる。 県専用サイト(NIX)登録IT事業者82社中36社が長野地域 (2)県事業では「ITバレー構想」の元、県外からIT人材、企業を集積させ、ITビジネスを創出する取組やAI・IoT導入率を増加させる取組など、既にDX化に理解があり推進している者に重点を置いている。一方で地域の中小・零細事業者は、DXの必要性を感じているものの、IT専門人材・知見の不足、日々の経営課題への対処から、DX化に踏み出し切れない企業が多く、このゾーンへのきめ細やかな支援が手薄い。			
	内容 (変更後の内容)	(1)セミナーの開催 昨年度に引き続き、中小企業等のDXの取組の裾野を拡げるため、DXを身近に感じることで取組をはじめめるきっかけとなるような事例紹介を中心としたセミナーを開催する。新たにITベンダーによるデジタルツールの活用事例も紹介、地域企業とのマッチングの機会とする。 ・内容:基調講演(中小企業におけるDXの進め方と取組事例)、ベンダーによるツール活用事例、専門家派遣(伴走支援)事例、支援機関による支援策の紹介 ・共催者:公益財団法人長野県産業振興機構(長野県DX推進ラボ) (2)DX専門家派遣による個別伴走支援 昨年度に引き続き、中小企業(5社程度)へ専門家を派遣し、伴走支援を行う。 ・内容:1回あたり2時間、1社あたり5回を限度に専門家を派遣			
	事業期間	令和7年7月 ~ 令和8年3月			
事業費等	(単位:円)				
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考	
	セミナーの開催	講師を招聘し、セミナーを開催	0	無償で実施	
	DX専門家派遣による伴走支援	専門家を派遣し、伴走支援	346,500	報償費(@16,500×21回) (5回×2社、4回×2社、3回×1社)	
	合計		346,500		
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況
	セミナー参加者数		30名	19名	○ 達成 ● 一部達成 ○ 未達成
	伴走支援事業者数		5社	5社	
事業実績・成果	(1)DXステップアップセミナー「ここからはじめる!デジタル活用術」~実例を交えながら、身近の業務改善のヒントを学ぶ~の開催 ①日時:令和7年7月30日(水)13:30~16:10 ②開催方法:オンライン ③内容:○基調講演「中小企業におけるDXの進め方と取組事例」 デジタルデマンド(株) 代表取締役 西村元男氏 ○ベンダー企業が提供するデジタルツールの活用事例 (株)電算、(株)DigitWorks ○専門家派遣事業を活用したDXの取組事例 山久プロバン(株) 代表取締役 宮川 浩氏 ○支援施策のご紹介 (公財)長野県産業振興機構、工業技術総合センター、長野地域振興局 ④参加者:19名 ⑤参加者の主なコメント:DXの進め方に迷っていたが、講演を聴講し、更なる推進に向け取組内容を検討する良いきっかけになった。 (2)DX専門家派遣事業 ①期間:令和7年10月~令和8年2月 ②派遣回数:1社5回まで1回あたり2時間 ③専門家:デジタルデマンド(株) 代表取締役 西村元男氏 (株)TMコーポレーション 代表取締役 下村徳夫氏 ④実績:5社21回実施(5回2社、4回2社、3回1社) ⑤成果、支援企業からの主なコメント: A社:過去の取引データを可視化することができるため、新規・掘り起こし営業に大きな効果を得ることができた。 B社:複数の工程で発生していた記入作業が一元化され、作業時間の削減、記録精度の向上、情報共有の迅速化につながった。 C社:社内では見えなかった視点や問題点に対する専門家の客観的なアドバイスにより業務フローの整理と目指すべき姿が具体的にになった。				
	今後の方向性	・セミナーについては他機関で多く開催されているため、当局の独自開催は見送りたい。 ・中小企業のDXの促進については、経営者の考え方、取組状況等により、各社毎にケースバイケースの対応が必要になるため、専門家派遣による個別支援が有効と思われる。引き続き専門家派遣による伴走支援を行い、業務フローの確認や課題の抽出等、新たな気づきと取組を促進することに注力したい。			